

技能実習生・留学生の妊娠・出産への対応に関する地域ごとの課題の共通点と相違点：

九州・沖縄、北海道、東海での受け入れ担当者のためのオンラインセミナーから

Common issues and differences found in online seminars on the protection of technical intern trainees and international students for their safe pregnancy and childbirth held in Kyushu/Okinawa, Hokkaido, and Tokai

#### 【筆頭演者】

上智大学 田中 雅子 Masako Tanaka

#### 【共同演者】

沖縄国際大学 鹿毛 理恵 Rie Kage

西日本短期大学 高向 有理 Yuri Takamuku

#### 【背景】

科研費研究「移住女性と SDGs:セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス」は、在日移民女性の妊娠、避妊、中絶の経験を調査し、その結果を移民の受け入れ機関などに共有することで、移民女性の Sexual and Reproductive Health Service へのアクセスの向上を目的とした。2020 年 1 月から翌年 10 月の調査から、日本で利用できるサービスが周知されていないことが明らかになった。

#### 【活動】

2022 年には、留学生を受け入れる学校や技能実習生の監理団体、自治体関係者らを対象にセミナーを 3 回開催し、サービス提供側から見た障壁を明らかにした。申込者には、移民女性の妊娠・出産をめぐる課題などに関する動画を提供し、事前学習を促した。当日は、前半で重点の確認と事例報告、後半は事例を用いたグループワーク、終了後にテーマ別交流会を行った。

#### 【成果】

参加者は、九州・沖縄対象が 64 人、北海道対象が 56 人、東海対象が 31 人で、運営側を含め約 200 人が関与した。いずれも自治体と JICA などの後援を受け、NPO や保健師、弁護士、行政書士など専門職の協力を得た。地域による移民の構成や支援体制の違いを浮き彫りにするとともに、関係者間のネットワーキングに寄与することができた。

#### 【結論】

共通点として、言葉の壁以外に、技能実習生や留学生が「妊娠したら帰国させる」等、妊娠の制限を受けていること、家族帯同が認められにくいなど、在留資格上の問題が障壁となる場合には相談しづらい現状があることが明らかになった。一方、地域による相談支援体制が異なること、サービス提供側は、移民の出身国の違いによる避妊法や制度、習慣の違い、在留資格によって適応できる制度の違いについて理解する必要性が指摘された。